



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 390号 2011.5.25 発行 社会政策研究所

地デジ移行まで2カ月、被災地の東北3県以外は準備の最終盤です。大阪手をつなぐ育成会には、22年度その啓発事業で使用してきた地デジカのパンフレットがまだ残っています。ご入用の方は事務局までどうぞ。【kobi】

地デジ移行まで2カ月 切り替えPR、終盤に



朝日新聞 2011年5月24日
PRキャラクターの「地デジカ」やお笑いコンビのテツ and トモさんらが地デジへの対応を呼びかけた=24日午後、東京都大田区の蒲田西口商店街、長崎潤一郎撮影

7月24日の地上デジタル放送（地デジ）への完全移行まで2カ月。アナログ放送停止でテレビが見られなくなる「地デジ難民」発生を防ごうと、総務省やデジタル放送推進協会などが地デジ準備のPRを各地で本格化させている。

24日は、東京都大田区の商店街や那覇市の街頭で地デジ準備を呼びかける活動があった。28日には愛知県小牧市で催しを開く予定で、PRに懸命だ。

地デジ移行は、東日本大震災の影響を受けて、岩手、宮城、福島で最大1年延期される。残る44都道府県は予定通りに移行するが、総務省などの調査によると4月末時点で集合住宅の0.9%にあたる19万世帯、一戸建ての1.7%にあたる40万世帯が地デジに未対応という。

「難視」県内4万7997世帯

未対策2361 共同受信へ補助金も 地デジ移行まで2か月

読売新聞 2011年5月25日

地上デジタル放送（地デジ）の完全移行（7月24日）まで2か月に迫るなか、県内で受信が困難な「難視世帯」は4万7997世帯に上り、そのうち2361世帯については対策が決まっていないことが、県の調査でわかった。県は各市町と協力して、住民に共同受信施設の整備を促し、ケーブルテレビへの加入や衛星放送の整備など、個別の対策を取るよう薦めている。（虎走亮介）

総務省によると、県内の地デジ放送受信機の世帯普及率は昨年12月時点で96.8%と全国7位（全国平均91.1%）。しかし今年1月に県が行った調査では、県内の難視世帯は昨年8月の調査から791世帯増加、難視地区は61か所増え、県内全域で4万7997世帯（速報値）、810か所となった。木々で電波が遮られる山間部などに多いという。

難視世帯・地区が増加したのは、地デジ対応テレビの購入が進み、受信できないことに気づく住民が増えたためと見られる。

地デジ放送を受信するには、地域住民らが費用（国が3分の2補助）を負担して共同受信施設を建てるか、ケーブルテレビへの加入、衛星放送の受信などを行わなければいけない。

難視世帯の大半は何らかの対策を講じ、地デジ完全移行までに受信できる見通しだが、117地区2361世帯については、対策が決まっていない。対策未定地区は、地域住民の合意が得られないなどの理由で共同受信施設の建設は難しく、県はケーブルテレビへの加入や高性能アンテナの設置、衛星放送の受信を促している。

ケーブルテレビの加入工事は自己負担になるが、県が3万円を上限に補助。衛星放送については、2015年3月までの暫定措置として、国がチューナーを貸与し、アンテナの設置工事を行い、在京キー局の番組を流す。ただし在阪準キー局やローカル放送局の番組は視聴できないという。

県情報政策課は「各市町と協力して対策を進め、7月24日までにテレビを見られない世帯をなくしたい」としている。問い合わせは、総務省テレビ受信者支援センター「デジサポ和歌山」（073・403・4141）へ。

道内の地デジ化 高齢世帯で対応に遅れ 6割にとどまる自治体も

北海道新聞 2011年5月25日

7月24日の地上デジタル放送（地デジ）完全移行まであと2カ月を切った。総務省は予定通り同日にアナログ放送の電波を停止する計画だが、高齢者世帯の対応の遅れなどの課題も残されている。北海道総合通信局は相談窓口を拡大するなどして、早めの準備を呼びかけている。

北海道総合通信局は24日、アナログ放送は視聴できても地デジは映らない道内の「新たな難視聴地域」が4月末時点で1624地域、1万5804世帯に上り、このうち1048地域、5531世帯は対策が間に合わず、暫定的に衛星放送で東京キー局の放送を受信すると発表した。新たな難視聴地域は3月末で道内1609地域、1万5705世帯で、今後調査が進むことで増える可能性がある。

また、同日発表した2～4月に道内市町村で行った聞き取り調査結果によると、自治体によっては一人暮らしの高齢者世帯の地デジ化対応率は約6割にとどまっている。

地震速報、地方民放は迅速化を...地デジ3秒遅れ

読売新聞 2011年5月23日

総務省が、地震の大きな揺れを事前に知らせる「緊急地震速報」を迅速化するように地方の民放テレビ局などに要請していることが23日、分かった。

地上デジタル放送では、速報がアナログ放送よりも最大で3秒程度遅れて表示される。このため、地図などを伴う現行の緊急地震速報の前に地デジのテレビ画面に文字だけを表示することで遅れをほぼ解消し、視聴者が揺れに備える時間を確保できるようにする。

地デジは、放送局が画像や音声などのデータを圧縮して送り出している。各テレビが内部でデータを復元してから映し出すため、速報が実際の揺れに間に合わないケースがある。

速報前の地デジ画面上の文字表示は「文字スーパー方式」と呼ばれ、ニュース速報などのテロップに似ている。だが、データを圧縮しないまま放送局が送出する点がテロップとは異なり、地デジ特有の遅れの影響を受けない。ただ、携帯電話などでのワンセグの画面には表示されない。

総務省によると、文字スーパーの表示は、NHKや民放の在京キー局5社、大阪の準キー局のほとんどが導入しているが、地方の民放での導入はゼロという。

3600万台未対応？地デジ完全移行に「黄信号」 総務省調査、民間と乖離

Sankei biz 2011年5月24日

地上デジタル放送への完全移行まであと2カ月。政府は東日本大震災の被災地3県を除く全都道府県で7月24日にアナログ放送を停止し、地デジへの切り替えを目指す。しかし電機メーカーの業界団体統計と内閣府などの調査データに基づいて試算すると、テレビの国内普及総数の約32%は地デジに未対応となることが23日、分かった。総務省が示す地デジの世帯普及率約95%とは大きく食い違う上、この普及率には、録画機も台数に含むなど調査方法の不備も浮上しており、アナログ放送停止による「地デジ難民」が現実味を帯びてきた。

電機メーカーの業界団体、電子情報技術産業協会（JEITA）がまとめた地デジ対応テレビと、アナログテレビで地デジを視聴するためのチューナー（受信機）の累計出荷台数は今年3月末で7680万台。

一方、内閣府の耐久消費財調査と総務省の世帯数調査から計算した国内のテレビ普及総数は約1億1300万台で、これに基づいて試算すると普及総数の32%に当たる3620万台が、地デジ未対応のまま視聴されている可能性がある。電機業界は「家庭のリビング以外の2台目、3台目のテレビはアナログが多く残っている」（電子機器メーカー）と分析している。

ところが総務省が3月10日に発表した地デジ普及状況調査（2010年12月時点）では、世帯普及率は約95%に達している。機器の普及台数は1億台を超え、片山善博総務相が「7月24日を延期する考えはない」と断言するなど、総務省は「地デジ化」は順調だと強調している。

総務省の調査はあくまで15～80歳未満の1万3109人の回答を集計したサンプル調査に過ぎない。80歳以上の高齢者が除外されているほか、対象機器に録画機、チューナー内蔵パソコンも含まれており、「テレビと録画機の重複は否めない」（情報流通行政局）という。片山総務相も「サンプル調査だから上下どちらにも振れる可能性はある」と、実態を正確に反映したものではないことを認めている。

今のところ放送業界も7月24日の完全移行を「延ばす理由はない」（広瀬道貞・日本民間放送連盟会長）としているが、「地デジ難民」の懸念を払拭するためにも、今回明らかになった数字の乖離（かいり）の検証が求められそうだ。（芳賀由明）

国内テレビ普及総数と地デジ対応状況の比較（2011年3月末）



注) テレビ普及総数は内閣府「主要耐久消費財等の普及・保有状況」調査と総務省「都道府県別人口及び世帯数」調査から推計。地デジ対応状況は電子情報技術産業協会調査から未対応台数を推計

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

